

新しい時代に求められる校長・教員の力量

北海道伊達高等養護学校 校長 北 林 靖市郎

平成26年11月20日、下村博文文部科学大臣は、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方」について中央教育委員会に諮問した。現在、次代を担う児童生徒を育む新しい学習指導要領等の在り方が審議されており、その諮問理由や審議の柱の内容を改めて読み直すと、新しい時代にふさわしい重要なキーワードやフレーズがある。特に本紙面では「成熟社会」「コミュニケーション能力」「高大接続に関する議論や答申」に着目し、子どもたちにはぐくむべき力について述べることにする。

《 諮問文にあるキーワード・フレーズ 》

■成熟社会 ○多様性を尊重する態度 ○他者と協働するためのリーダーシップ
○チームワーク ○アクティブラーニング ■高大接続改革に関する議論や答申
○言語や文化が異なる人々と主体的に協働 ■コミュニケーション能力
○探究的な学習を重視する視点○障害者の権利に関する条約
○インクルーシブ教育システムの理念 ○小中一貫教育 ○カリキュラムマネジメント
○学習・指導方法及び評価方法の改善 など

1 成熟社会

イギリスの物理学者ガボールは、「成熟社会とは、これまでの物質万能主義を排し、ひたすら量的拡大のみを追い求める経済成長やそれに支えられた大量消費社会のかわりに、高水準の物質文明と共存しつつも、精神的な豊かさや生活の質の向上を最優先させるような、平和で自由な社会を意味している」と述べている。

成熟社会において重視されている力や経営環境を踏まえた上で、経験主義に陥らず、新しい視点に立って、学校経営や授業改善に取り組むことが大切である。

(1) 情報編集力

- 正解を大事する授業に止まらず、答に至る一人一人の考え方を重視する授業
 - ・自分の考えを抱く・表現する・生かされる。
 - ・他の人の考えを聞く・自分の考えとの共通点を探す・他のよさを探す。
 - ・グループや全体としての方向性に一人一人が寄与することを実感する。
- 答のない課題に対して、多様な考え方を生かして協働して納得解を導く授業
- 職員一人一人のニーズが反映される学校経営方針の策定

(2) つなげる力の向上

- 事象を記憶する授業のみならず、事象と背景のつながりを考えさせる授業
- 職員一人一人のよさが生きる配置や分掌における職務の設定
- 学校の教育効果に着目した教育課程、指導體制、指導方法等の改善

(3) クリティカルシンキング（批判的思考）

琉球大学教授道田泰司氏は、「批判的思考とは、批判的な態度・懐疑によって触発され、創造的思考や領域固有の知識にサポートされる論理的な合理的な思考である。また、見かけに惑わされず、多面的にとらえて本質を見抜くこと」と定義している

- 関心・意欲・態度、思考力・判断力・表現力、技能、知識・理解の4観点のバランスを重視した指導と評価の計画及び授業実践
- 新たな学校文化の創造に向けた経営理念に基づく説得力のある校長の発言

2 高大接続改革に関する議論や答申

新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高校学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）（平成26年12月22日：中央教育審議会）については、2つの内容に着目している。

（1）高等学校教育、大学教育を通じて育むべき「確かな学力」

学力の3要素を社会で自立して活動していくために必要な力という観点から、捉え直し、高等学校教育を通じて、「これからの時代に社会で生きていくために必要な主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）を養うこと」とある。

このことは、これからの社会では、多様性を受容し尊重する力や、コミュニケーション力などを活かして、協働で課題を解決できる力が求められていることがわかる。

今後、多様性や協働性を意識した授業改善が問われることになる。

（2）大学入学者選抜実施要領の見直し

見直し事項に「大学入試の検討事項に個別選抜における学力の三要素を十分踏まえた学力評価」という記述がある。このことは、大学入試が思考力・判断力・表現力を重視するという質的な大きな転換を図ったことを意味している。

また、「高等学校基礎学力テスト（仮称）の導入」も示されており、現在、小・中学校で実施されている全国学力学習状況調査のA問題（主として知識に関する問題）B問題（主として活用に関する問題）の高校教育レベルの問題が想定されている。つまり、生徒が高校学校学習指導要領に示されている内容をどの程度身に付けているのかを調査し、指導方法の改善に生かすという趣旨である。教員には、生徒に「何を教えた」から、「生徒が何を身に付けたのか」が問われることになる。

3 コミュニケーション能力

次の表は、平成26年7月、日本経済団体連合会が、企業会員1310社を対象に新採用者の選考にあたって特に重視した点について調査した上位10項目である。

コミュニケーション能力	82.8%	責任感	28.1%
主体性	61.1%	論理性	23.7%
チャレンジ精神	52.9%	潜在的可能性	22.4%
協調性	48.2%	リーダーシップ	18.8%
誠実性	40.3%	柔軟性	16.1%

（※回答状況660社：回答率50.4%。26項目から5項目を選択。）

この結果から、採用に当たっては、いかに多くの企業がコミュニケーション能力を重視しているかがわかる。コミュニケーション教育推進会議では、学校教育において育むためには、①自分とは異なる他者を認識し、理解すること、②他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること、③集団を形成し、他者との協調、協働が図られる活動を行うこと、④対話やディスカッション、身体表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むことが大切であるとしている（平成23年8月29日）

一層、教員のコミュニケーション能力が問われることになる。

終わりに

公教育の使命は、子どもたちが、多様な価値観が入り交じる社会を自立して生き抜くことができる力を身に付け、地域や社会の発展に貢献する人を育てることである。

常に中央教育審議会等の最新情報と子どもの実態に目を向け、今、将来、何が必要か、なぜ大事なのか、どのような支援が必要なのかを学び続けていきたいものである。

